

2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
 コード番号 1444 URL https://reform-nisso.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績 (2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|-------|------|-------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年7月期第1四半期 | 1,165 | △11.5 | 3 | △93.3 | 7 | △89.2 | △12 | - |
| 2024年7月期第1四半期 | 1,316 | - | 53 | - | 65 | - | 45 | - |

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 △12百万円 (-%) 2024年7月期第1四半期 46百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年7月期第1四半期 | △11.38 | - |
| 2024年7月期第1四半期 | 41.80 | - |

(注) 1. 2025年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 2. 2024年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 2023年7月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年7月期第1四半期 | 3,224 | 1,488 | 46.2 |
| 2024年7月期 | 2,767 | 1,501 | 54.2 |

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 1,488百万円 2024年7月期 1,501百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年7月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2025年7月期 | - | - | - | - | - |
| 2025年7月期(予想) | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年7月期の連結業績予想 (2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,613 | 5.0 | 19 | △72.3 | 27 | △70.5 | 5 | △90.9 | 5.42 |
| 通期 | 5,722 | 22.3 | 111 | 97.7 | 136 | 115.6 | 73 | 194.0 | 67.98 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社平成ハウジング、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務書表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年7月期1Q | 1,088,700株 | 2024年7月期 | 1,088,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年7月期1Q | 1,556株 | 2024年7月期 | 856株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年7月期1Q | 1,087,715株 | 2024年7月期1Q | 1,087,911株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、インバウンドの需要の拡大等により景気の緩やかな回復が継続しているものの、円安の影響や物価高等により個人消費や設備投資に対して足踏みする状態が続き、また、依然として残る世界的なインフレ圧力により、各国の金融引き締め政策を継続しており、地政学リスクと併せて、物価情勢等の動向に与える影響に注視が必要な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うリフォーム市場におきましては建設資材価格の高止まりや労務費の上昇、慢性的な技能労働者不足等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。不動産関連市場は、建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が依然として継続しており新設住宅着工戸数は弱含みの状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規顧客の獲得や教育体制の強化など既存事業を強化・主要目標数値の達成に向けて取り組むとともに、新規事業として不動産建設事業を営む株式会社平成ハウジングを100%子会社化するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,165,733千円（前年同期比11.5%減）、営業利益は3,567千円（同93.3%減）、経常利益は7,095千円（同89.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,386千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益45,477千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、2024年7月期に子会社化した株式会社ささきの損益計算書を当第1四半期から連結した一方、グループ全体における工事受注件数が減少したこと等により、完成工事高は1,117,813千円（前年同期比0.8%減）、営業損失は260千円（前年同期は営業利益40,494千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、不動産販売において単価が減少したことにより、売上高は47,919千円（前年同期比74.9%減）、営業利益は3,069千円（同74.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,434,004千円となり、前連結会計年度末に比べ309,041千円増加いたしました。これは主に契約資産が42,282千円、未成工事支出金が26,965千円減少した一方、現金及び預金が208,957千円、完成工事未収入金が106,843千円、販売用不動産が47,798千円、仕掛販売用不動産が28,950千円増加したことによるものであります。固定資産は790,230千円となり、前連結会計年度末に比べ147,814千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が56,845千円、土地が29,893千円、のれんが28,460千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,224,235千円となり、前連結会計年度末に比べ456,855千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,348,764千円となり、前連結会計年度末に比べ234,634千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が90,480千円、工事未払金が52,221千円、短期借入金51,000千円増加したことによるものであります。固定負債は387,210千円となり、235,081千円増加いたしました。これは主に長期借入金231,369千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,735,975千円となり、前連結会計年度末に比べ469,715千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,488,260千円となり、前連結会計年度末に比べ12,860千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が12,386千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月13日の「2024年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,382,734 | 1,591,691 |
| 完成工事未収入金 | 350,814 | 457,657 |
| 契約資産 | 170,137 | 127,854 |
| 未成工事支出金 | 50,860 | 23,894 |
| 販売用不動産 | 110,609 | 158,408 |
| 仕掛販売用不動産 | — | 28,950 |
| その他 | 60,302 | 46,112 |
| 貸倒引当金 | △495 | △563 |
| 流動資産合計 | 2,124,963 | 2,434,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 35,905 | 92,751 |
| 土地 | 128,989 | 158,883 |
| その他（純額） | 16,583 | 16,797 |
| 有形固定資産合計 | 181,478 | 268,431 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 40,671 | 69,131 |
| ソフトウェア | 9,198 | 9,120 |
| その他 | 843 | 843 |
| 無形固定資産合計 | 50,713 | 79,095 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 33,090 | 32,743 |
| 関係会社株式 | 345,129 | 342,580 |
| 繰延税金資産 | 11,289 | 17,591 |
| その他 | 38,637 | 67,710 |
| 貸倒引当金 | △17,921 | △17,921 |
| 投資その他の資産合計 | 410,225 | 442,703 |
| 固定資産合計 | 642,416 | 790,230 |
| 資産合計 | 2,767,380 | 3,224,235 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 293,390 | 345,611 |
| 短期借入金 | 600,000 | 651,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 43,740 | 134,220 |
| 未払法人税等 | 14,126 | 24,680 |
| 賞与引当金 | 15,414 | 28,845 |
| 株主優待引当金 | 22,590 | 11,917 |
| 未成工事受入金 | 46,457 | 66,305 |
| その他 | 78,410 | 86,182 |
| 流動負債合計 | 1,114,130 | 1,348,764 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 130,618 | 361,987 |
| 繰延税金負債 | 13,841 | 13,608 |
| その他 | 7,670 | 11,615 |
| 固定負債合計 | 152,129 | 387,210 |
| 負債合計 | 1,266,259 | 1,735,975 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 349,789 | 349,789 |
| 資本剰余金 | 249,789 | 249,789 |
| 利益剰余金 | 908,365 | 895,978 |
| 自己株式 | △609 | △609 |
| 株主資本合計 | 1,507,334 | 1,494,947 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,214 | △6,687 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,214 | △6,687 |
| 純資産合計 | 1,501,120 | 1,488,260 |
| 負債純資産合計 | 2,767,380 | 3,224,235 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,316,915 | 1,165,733 |
| 売上原価 | 1,030,428 | 879,203 |
| 売上総利益 | 286,486 | 286,529 |
| 販売費及び一般管理費 | 233,313 | 282,961 |
| 営業利益 | 53,173 | 3,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 4 | 112 |
| 貸倒引当金戻入額 | 542 | — |
| 賞与引当金戻入額 | — | 5,442 |
| 持分法による投資利益 | 11,920 | — |
| その他 | 1,119 | 2,658 |
| 営業外収益合計 | 13,586 | 8,213 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 814 | 1,936 |
| 支払手数料 | — | 432 |
| 持分法による投資損失 | — | 2,316 |
| 営業外費用合計 | 814 | 4,685 |
| 経常利益 | 65,946 | 7,095 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,908 | 47 |
| 特別利益合計 | 1,908 | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 188 |
| 特別損失合計 | — | 188 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,854 | 6,954 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,266 | 22,469 |
| 法人税等調整額 | △5,889 | △3,127 |
| 法人税等合計 | 22,376 | 19,341 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 45,477 | △12,386 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 45,477 | △12,386 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2023年10月31日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日） |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 45,477 | △12,386 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 470 | △240 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 288 | △232 |
| その他の包括利益合計 | 759 | △473 |
| 四半期包括利益 | 46,237 | △12,860 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 46,237 | △12,860 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 4,454千円 | 3,781千円 |
| のれんの償却額 | 1,353千円 | 2,541千円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-------------|---------|-----------|------|--------------------------------|
| | リフォーム 事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,126,317 | 190,598 | 1,316,915 | — | 1,316,915 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 374 | — | 374 | △374 | — |
| 計 | 1,126,692 | 190,598 | 1,317,290 | △374 | 1,316,915 |
| セグメント利益 | 40,494 | 11,819 | 52,313 | 859 | 53,173 |

(注) 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額859千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-------------|--------|-----------|-----|--------------------------------|
| | リフォーム 事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,117,813 | 47,919 | 1,165,733 | — | 1,165,733 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 40 | — | 40 | △40 | — |
| 計 | 1,117,854 | 47,919 | 1,165,774 | △40 | 1,165,733 |
| セグメント利益 | △260 | 3,069 | 2,809 | 758 | 3,567 |

(注) 1. 売上高の調整額△40千円及びセグメント利益の調整額758千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社平成ハウジングを子会社化したことに伴い、「リフォーム事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、31,002千円であります。

（重要な後発事象）

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社安江工務店の全株式について、株式会社サーラコーポレーションが実施する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に応募することを決議いたしました。

1. 本公開買付けへの応募の理由

当社は、本公開買付けの内容について検討した結果、買付け価格等の条件が妥当であると判断できること、株式会社安江工務店の取締役会が賛同の意を表していることなどから、本公開買付けへ応募することを決定いたしました。

2. 本公開買付けに応募する所有株式数

| | |
|-----------|----------|
| 応募前の所有株式数 | 282,000株 |
| 応募する株式数 | 282,000株 |
| 応募後の所有株式数 | 0株 |

3. 本公開買付けによる買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,150円

4. 本公開買付けの日程

| | |
|---------|---------------------------|
| 公開買付け期間 | 2024年11月8日から2024年12月19日まで |
| 決済の開始日 | 2024年12月26日 |

5. 当該事象の連結損益に及ぼす影響

本公開買付けが成立し、当社が保有する株式会社安江工務店の全株式を売却した場合、2025年7月期第2四半期連結会計期間に関係会社株式売却益268,349千円を特別利益に計上する見込みです。